

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社マツモトキヨシホールディングス	本社所在地	千葉県
業種	卸売業, 小売業	総従業員数	599名
事業概要	ドラッグストア事業会社等の子会社管理・統括および商品の仕入・販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則(本則)及びリモート勤務制度(運用細則)
テレワーク担当部署	管理本部人事部人事課
テレワーク対象者	全社員
実施者数	521名
平均実施日数	月12回以上20回未満程度(概ね週3~4回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

当社のあるべき行動・価値観、あるべき組織のあり方を示したマツモトキヨシWAYに則り、女性活躍の推進、CSRの観点、さらに従業員のニーズに応えることを目的に、2011年4月に在宅勤務制度を制定。当初は休業または介護休業からの復職者に対して、復職方法の拡大として、さらに育児または介護と仕事との両立を目的として導入した。更に在宅勤務制度の運用制度拡充を目指していたが、新型コロナウイルスの流行に対応するため、3月から在宅勤務制度を全従業員に拡大して運用していた。2020年6年今後も積極的に在宅勤務制度を活用するために、リモート勤務制度を制定。

現在は各部門別に出社率を3割以下に抑えるよう在宅勤務を全社で運用している。また、2020年10月~リモート勤務限定社員の導入も決定しており、新規雇用機会の創出による地方活性化も目指している。

## テレワークの概要・特徴

- テレワーク制度の概要・特徴■  
⇒全スタッフへ導入(パートスタッフ・派遣スタッフにも活用)し、事務局から定期的な案内によるテレワーク推進
- テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点■  
⇒社内アンケートの実施により、現状把握、課題・改善事項を洗い出し、ハード面・ソフトの改善。また、各事業本部別の実施率を開示し、部門長から積極的なテレワークへの取組を実施。  
従業員アンケートによりテレワークの不満事項であった、ネットワークの安定性(通信速度・接続環境)を改善し、リモート勤務者のストレス軽減を図る  
⇒テレワークによるストレス・体調不良等で困った場合、一人で悩まないように相談窓口の設置
- テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組■  
⇒テレワーク中も時間外・深夜手当等の対象となることから、勤務時間については5時~22時の間とし、所属長による電話・メール等により、出社・退社・休憩時間の管理を実施
- その他、今後テレワークを導入する団体の参考になる知見 等■  
⇒社員アンケートによる状況把握し、マイナス面を洗い出し、改善を都度行うことによりテレワークは浸透していく点、すべき項目の改善  
⇒採用活動・教育活動においては、対象者・実施者ともにプラス面が多く、すべてを対面でなくても対象者の印象・評価が下がらない点

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果■  
⇒経費削減(2020年4月-8月) 42.5百万円(年間約100百万円相当)削減  
●残業時間(2020年4月-8月平均)  
⇒一人当たり月1.1時間減少(2019年度平均比) ※テレワーク中も時間外・深夜手当有
- 社員アンケート  
⇒テレワークの満足度60%となり、不満10%を大きく上回っている。  
⇒肉体的、精神的負担については、テレワークにて57%が軽減しており、増加の14%を大きく上回っている。
- テレワーク導入にあたり、ICTの利活用、地方への移住や地方活性化等の取組・成果■  
●リモート勤務限定社員制度の新規制定  
⇒地域活性化の取組として、在宅勤務のみの社員区分を創設し、日本全国どこに居住しても勤務可能となり、地方移住の実現・地方住居者でも勤務が可能となり、新規雇用機会の創出により地方活性化。
- その他テレワークの導入によって創出された社会的効果の事例■  
●BCP対応  
⇒新型コロナウイルス以外においても自然災害(台風・大雪等)で通勤困難時においても、自宅での業務遂行が可能。